

# JALの「整理解雇」は、日本の民主主義への挑戦

## 空の安全のために先頭にたってきた労働者を排除

日本航空（JAL）は、パイロットと客室乗務員への「整理解雇」通告を発表しました。JAL本体の人員削減は、目標一五〇〇人に対し、一七〇〇人を越える人が希望退職に応じ、すでに目標を達成しています。育児・介護のために深夜勤務を免除されていた人たちが希望退職に応じて、削減人員数にカウントされていません。また、営業利益が当初計画の二五〇億円を大きく超える一〇〇〇億円以上になっており、「整理解雇」を行なう理由はまったくありません。

もともと、JALの経営破綻は、JALと政府が、アメリカから必要以上のジャンボ機を購入し、また、地方空港を乱造したために不採算路線が増えたことによるもので、労働者にはまったく責任がなく、労働者に犠牲を強いることは許されません。

JALが目標を達成しているのに「整理解雇」を強行しようとしているのは、解雇対象者の約九割が日航乗員組合と、日航キャビンクルーユニオン（CCU）ということに表れているように、職場の民主主義確立と空の安全の取り組みの先頭に立ってきた労働者を排除し、労働組合つぶしをねらったもので、日本の民主主義への挑戦です。

## 自由に物言える職場は安全運航に不可欠

JALの労働者は、「国民・利用者のためにも利益優先の再建ではなく、安全運航第一の再建を望んで」（CCU）おり、御巢鷹山の重大事故の痛切な教訓からの訴えです。パイロット九四人が「整理解雇」の対象になっていますが、安全運航に欠かせないパイロットの人数についての検証もありません。「整理解雇」を行なうのは、安全にたいする政府やJALの無責任さの表れです。

昨年、映画化された「沈まぬ太陽」でも描かれたように、JALは、物言う労働組合を敵視し、職場の民主主義を破壊してきました。こうしたもとで事故がつかまりました。職場から民主主義を奪ったことが、企業の経営困難をまねいたもので、IHIの経験にもつながることです。自由に物が言える職場は、安全運航に不可欠です。

## 雇用削減は日本経済再建に逆行、国民本位の経済再建を

JALの管財人である企業再生支援機構は、JAL再建をかけた、政府が資本金の半分を出資している組織で、更生計画案ではJALにたいして三五〇〇億円の出資を予定しています。しかし、公的資金を使いながら、「整理解雇」をふくむ大量の人員を削減することは、日本経済の再建にも逆行するものです。また、民主党政権は法人税を減税しようとしています。減税された場合、借入金の返済や内部留保にあてられ、設備投資や雇用など内需拡大に回る保証はなく、景気回復には役立ちません。

これまでも、大企業支援に国の財政を投入してきましたが、賃上げや雇用拡大には回らないため内需が拡大せず、設備投資が拡大しませんでした。財政を投入しても景気が回復せず、さらなる財政投入による国の財政危機が深まる悪循環に陥っています。労働者・国民を支援する賃上げや社会保障の充実など、国民本位の経済再建が求められています。

二〇一〇年十一月

日本共産党石川島委員会

(TEL. 03-3647-5057 FAX. 03-3647-5376 opi.shikawajima@bb.ne.jp)